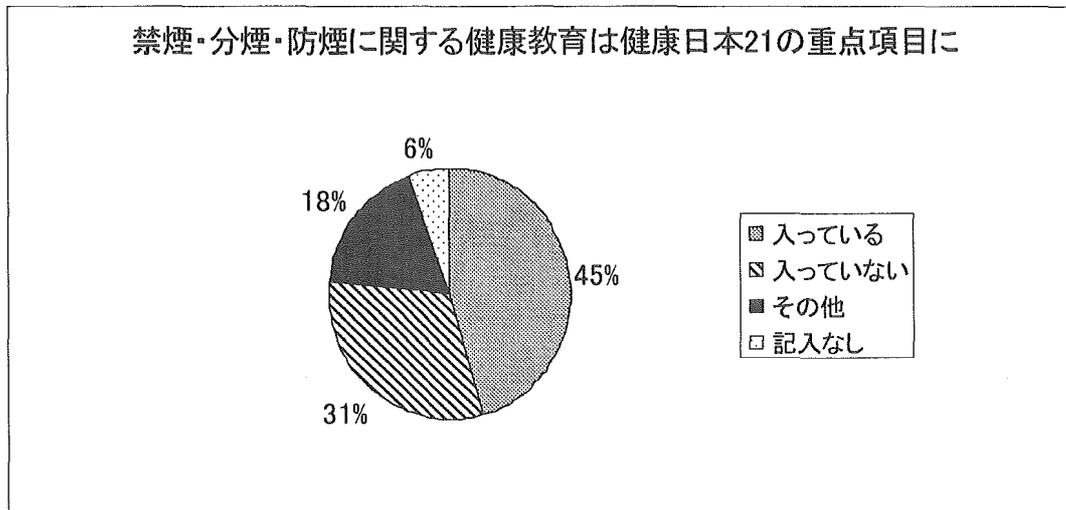


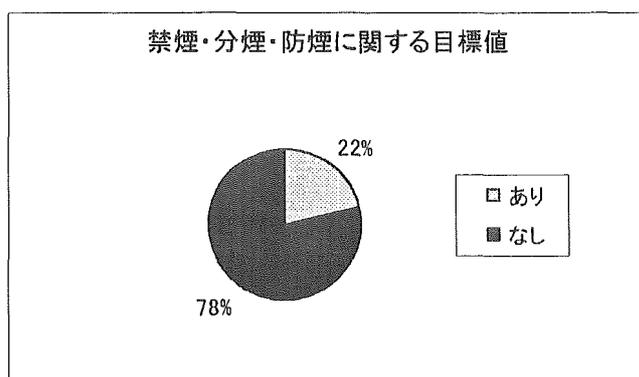
e. 禁煙・分煙・防煙に関する健康教育

(1) 平成 16 年度「健康日本 21」の重点項目における禁煙・分煙・防煙の健康教育の有無



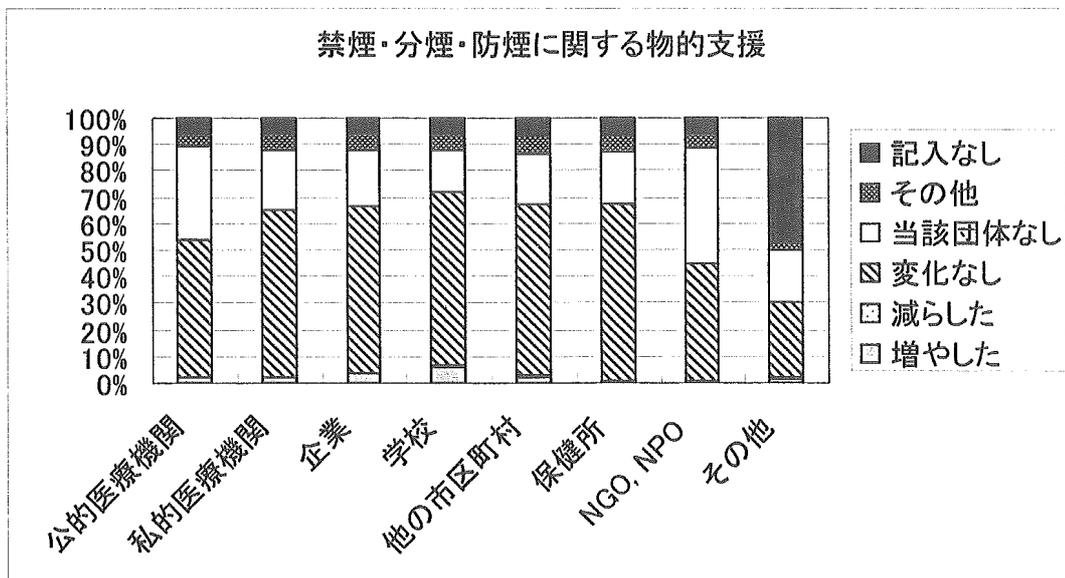
禁煙・分煙・防煙が重点項目に「入っている」と回答した市区町村が 45%、「入っていない」と回答した市区町村 31%を上回った。

(2) 平成 16 年度における禁煙・分煙・防煙に関する目標値の有無



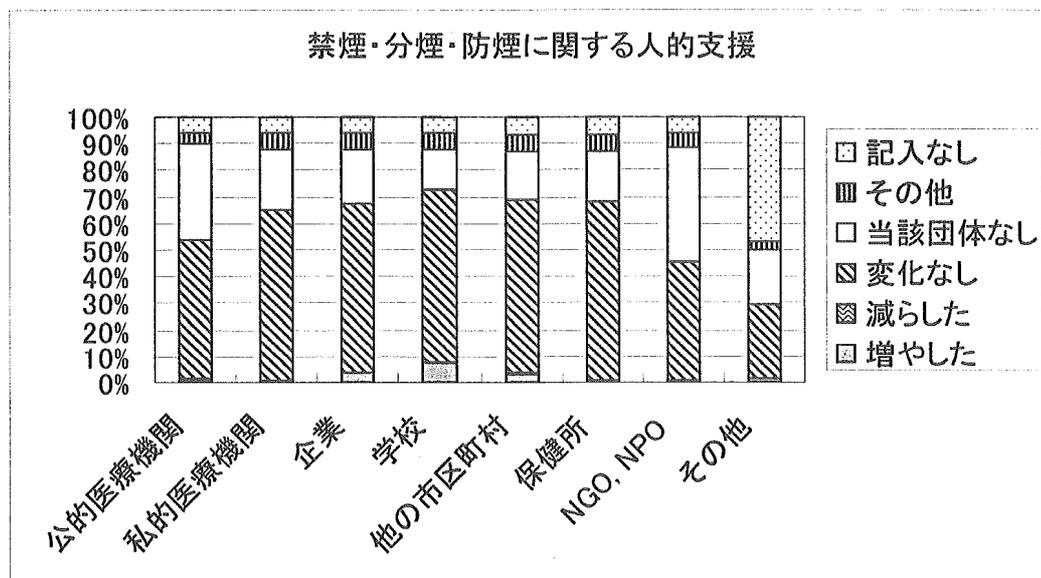
禁煙・分煙・防煙に関する目標値が「なし」と答えた市区町村が 78%と多かった。

(3) 平成16年度における禁煙・分煙・防煙に関する物的支援（金銭・場所を含む）（平成14年度との比較）



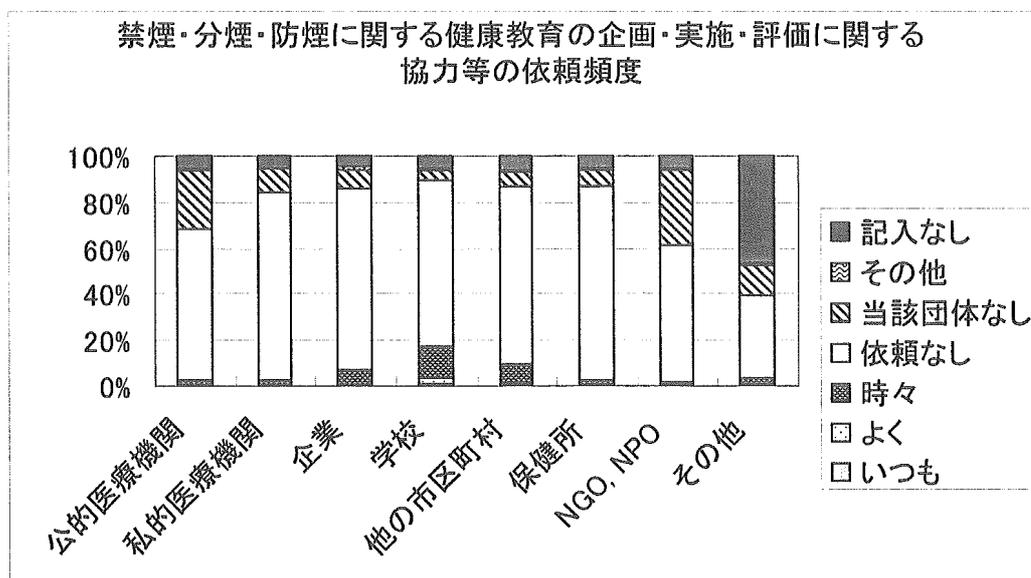
禁煙・分煙・防煙に関する物的支援について、平成14年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した市区町村は、いずれの機関に対しても少なかった。

(4) 平成16年度における禁煙・分煙・防煙に関する人的支援（平成14年度との比較）



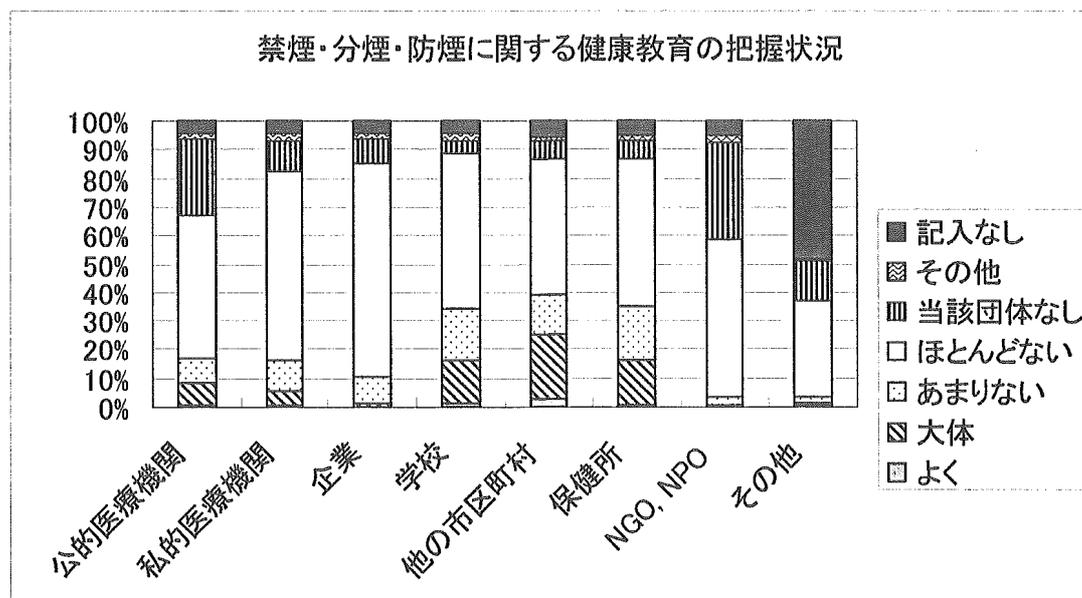
平成14年度と比較して禁煙・分煙・防煙に関する人的支援を「増やした」あるいは「減らした」という市区町村はほとんど認めなかった。

(5) 平成 16 年度、禁煙・分煙・防煙教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼頻度



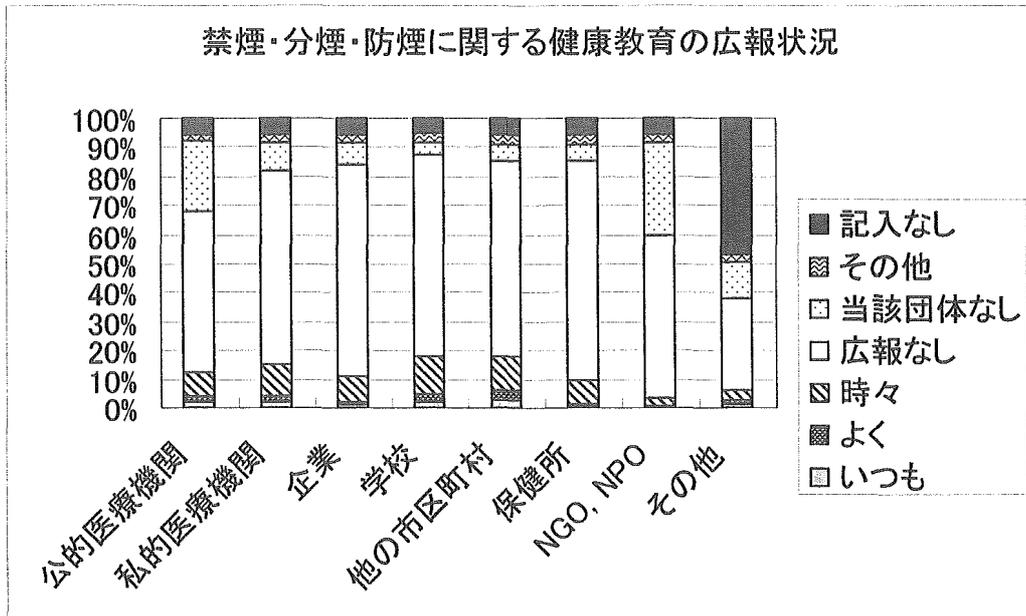
禁煙・分煙・防煙教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼は、いずれの諸機関からも「依頼なし」と答えた市区町村が多かった。

(6) 平成 16 年度における禁煙・分煙・防煙教育の把握状況



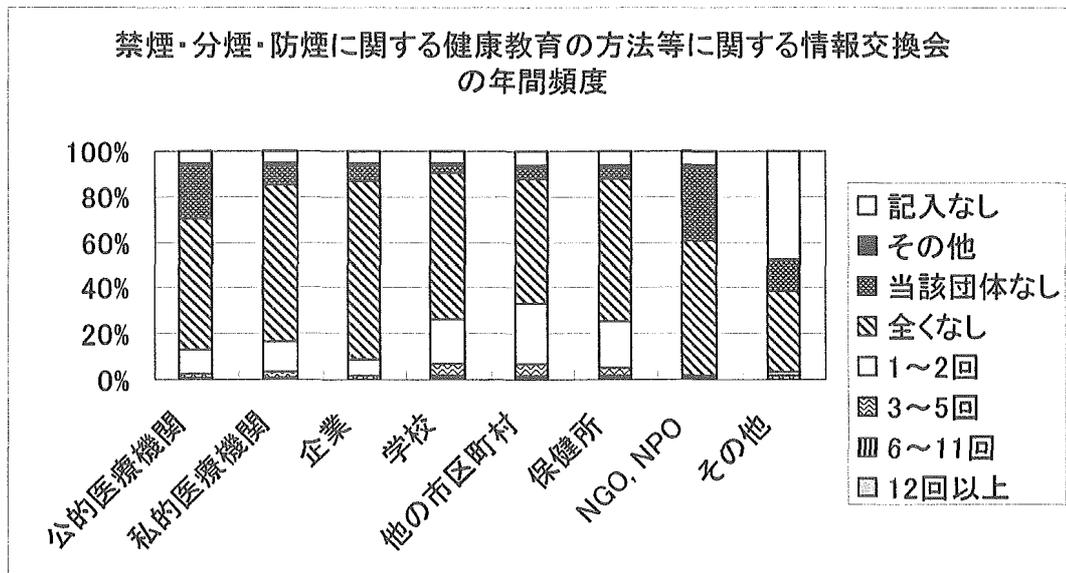
他の機関が行う禁煙・分煙・防煙教育の内容や実施状態についての把握の状況が、「ほとんどない」あるいは「あまりない」と答えた市区町村が、「大体」あるいは「よく」と答えた市区町村を上回った。

(7) 平成16年度における市区町村の行う禁煙・分煙・防煙教育の広報状況



市区町村の行う禁煙・分煙・防煙教育について、どの諸機関に対しても「広報なし」と回答した市区町村が多かった。

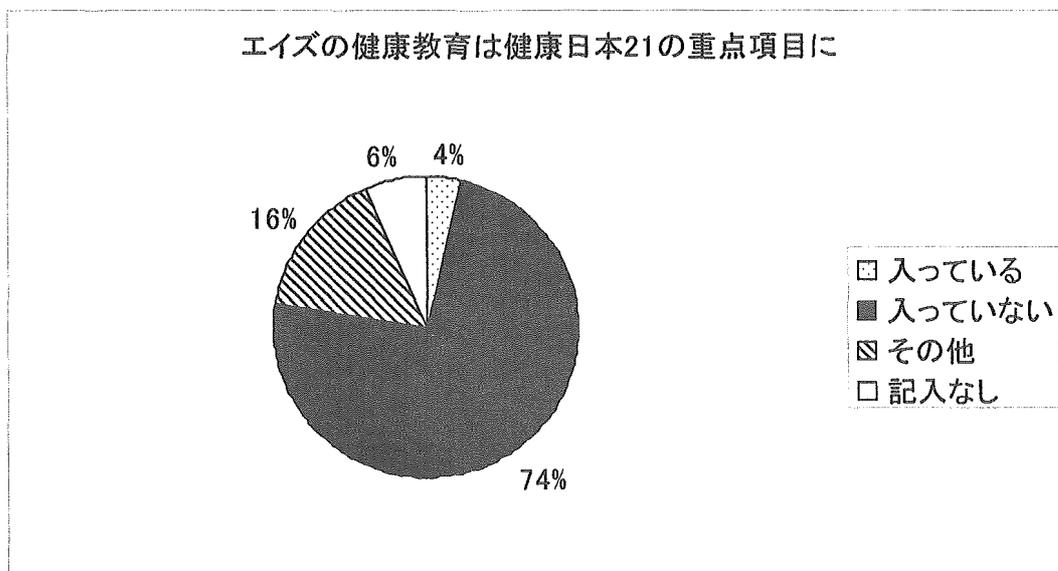
(8) 平成16年度における禁煙・分煙・防煙教育の方法等に関する情報交換会の頻度 (1年間)



禁煙・分煙・防煙教育の方法等に関して情報交換会を「NGO/NPO と行っている」と答えた市区町村は、ほとんど認めなかった。他の諸機関に対しても情報交換会を「1年間で全く行っていない」と答えた市区町村が「年に1回以上行っている」と答えた市区町村を上回った。

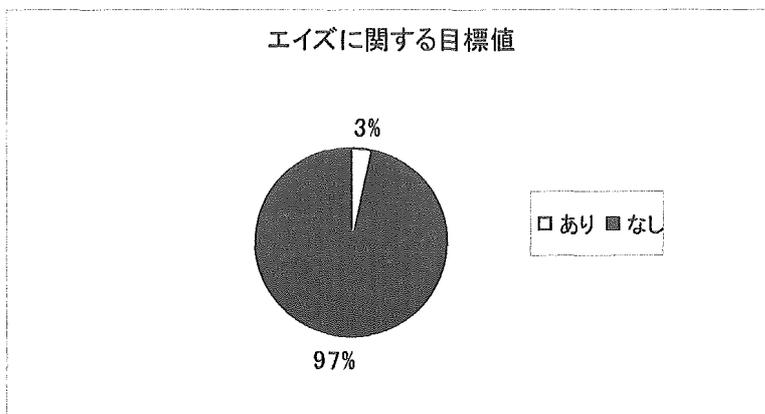
f. エイズの健康教育

(1) 平成 16 年度「健康日本 21」の重点項目におけるエイズの健康教育の有無



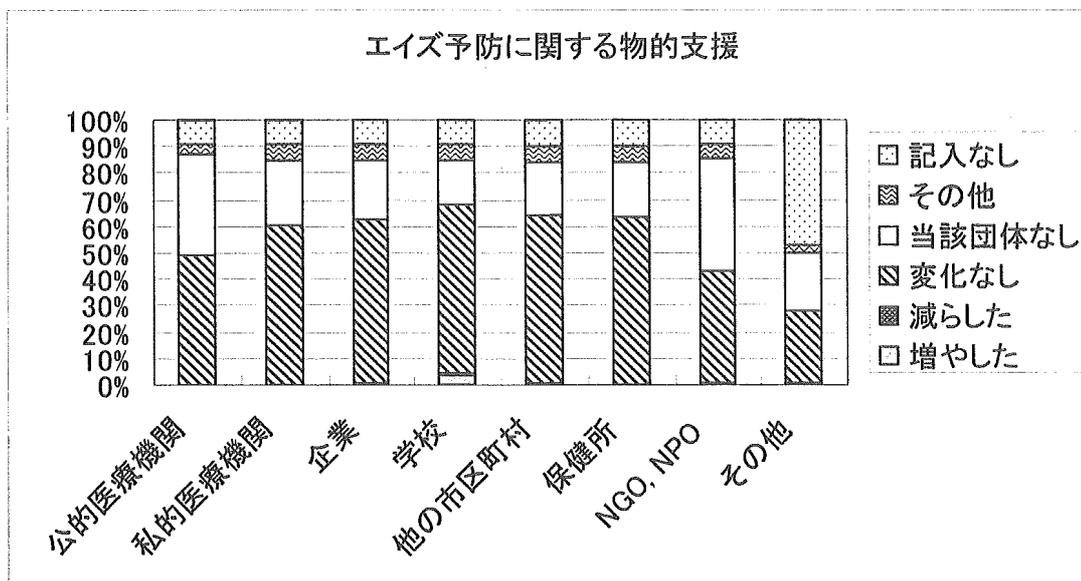
エイズが重点項目に「入っている」と回答した市区町村が 4%、「入っていない」と回答した市区町村 74%を大きく下回った。

(2) 平成 16 年度におけるエイズに関する目標値の有無



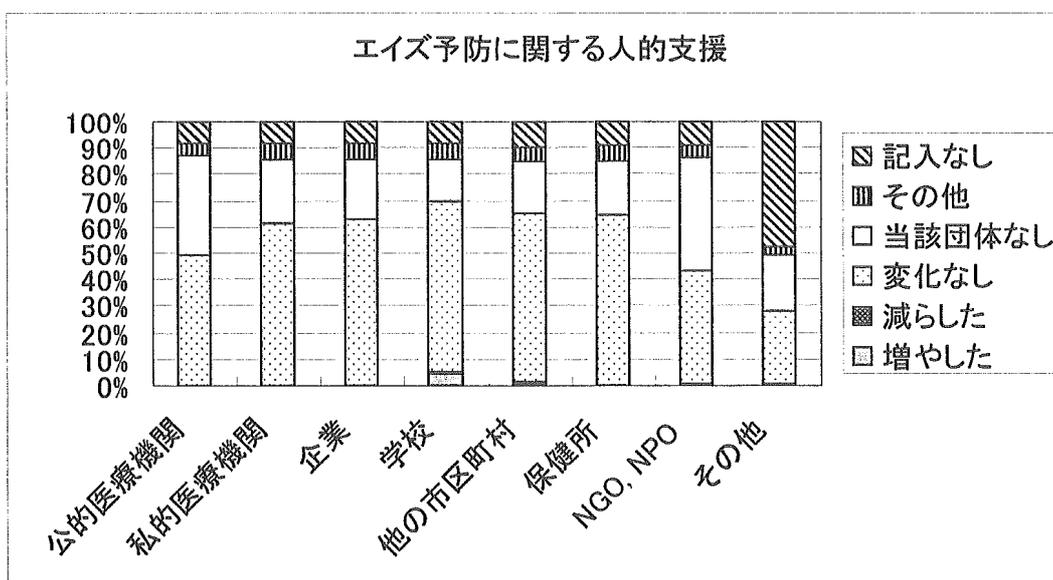
エイズに関する目標値が「なし」と答えた市区町村が 97%と多かった。

(3) 平成 16 年度におけるエイズ予防に関する物的支援（金銭・場所を含む）（平成 14 年度との比較）



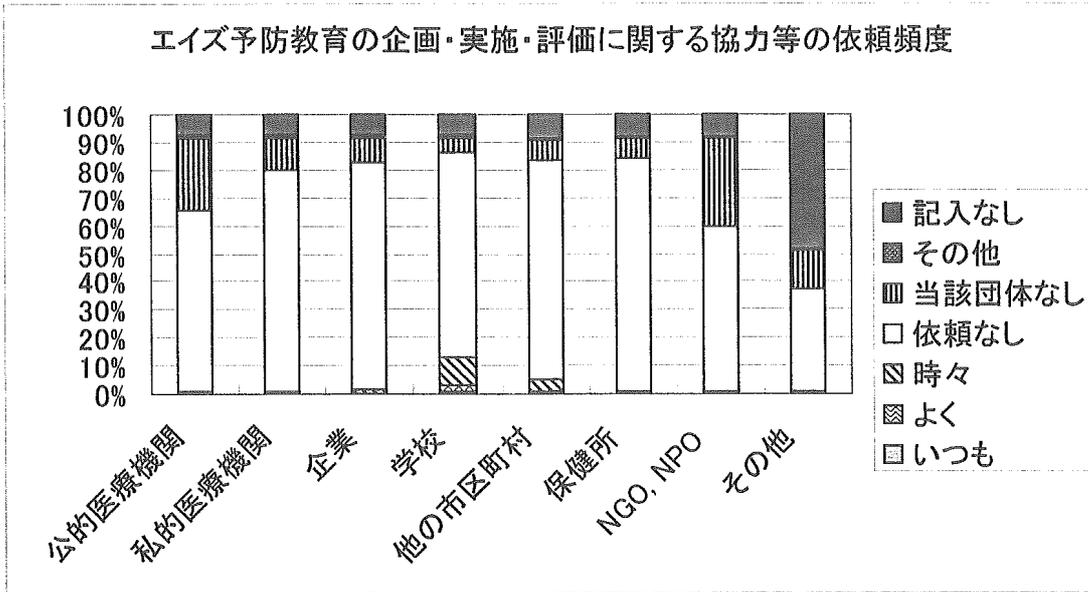
エイズ予防に関する物的支援について、平成 14 年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した市区町村は、いずれの機関に対しても少なかった。

(4) 平成 16 年度におけるエイズ予防に関する人的支援（平成 14 年度との比較）



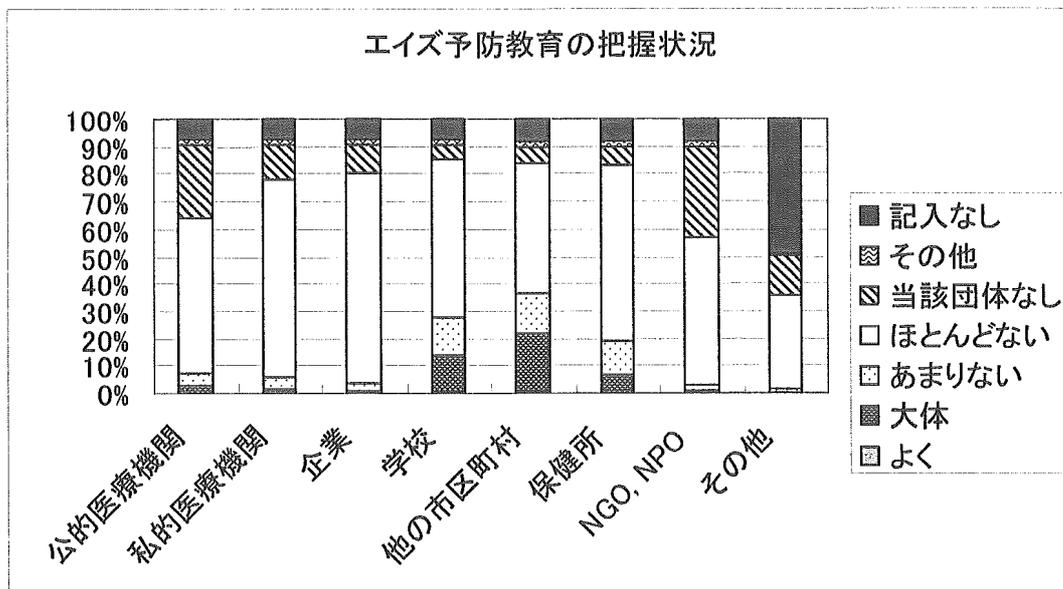
平成 14 年度と比較してエイズ予防に関する人的支援を「増やした」あるいは「減らした」という市区町村はほとんど認めなかった。

(5) 平成16年度、エイズ予防教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼頻度



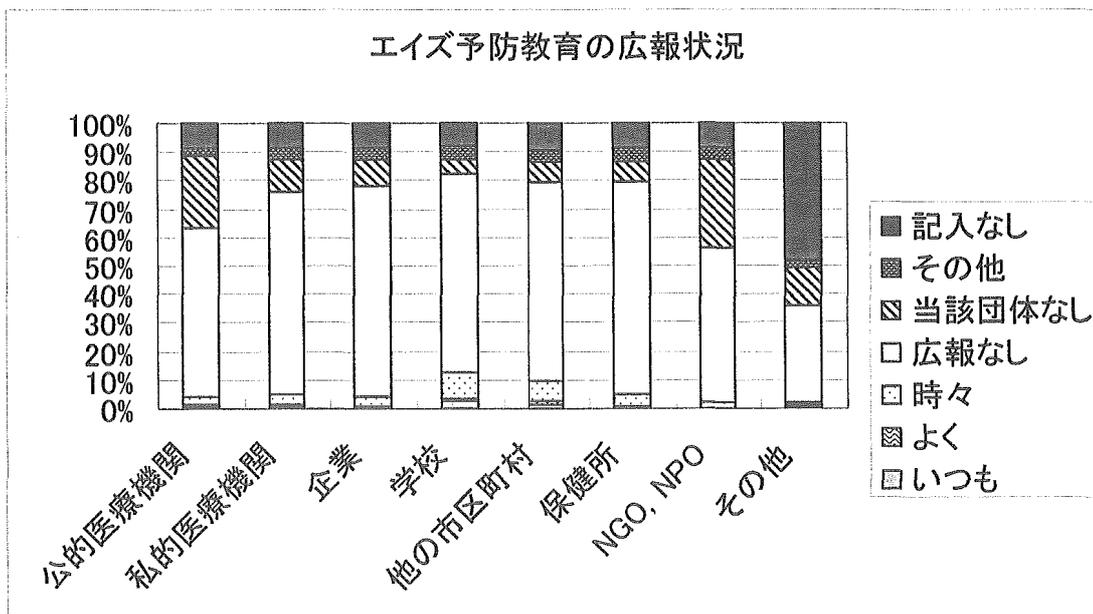
エイズ予防教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼は、いずれの諸機関からも「依頼なし」と答えた市区町村が多かった。

(6) 平成16年度におけるエイズ予防教育の把握状況



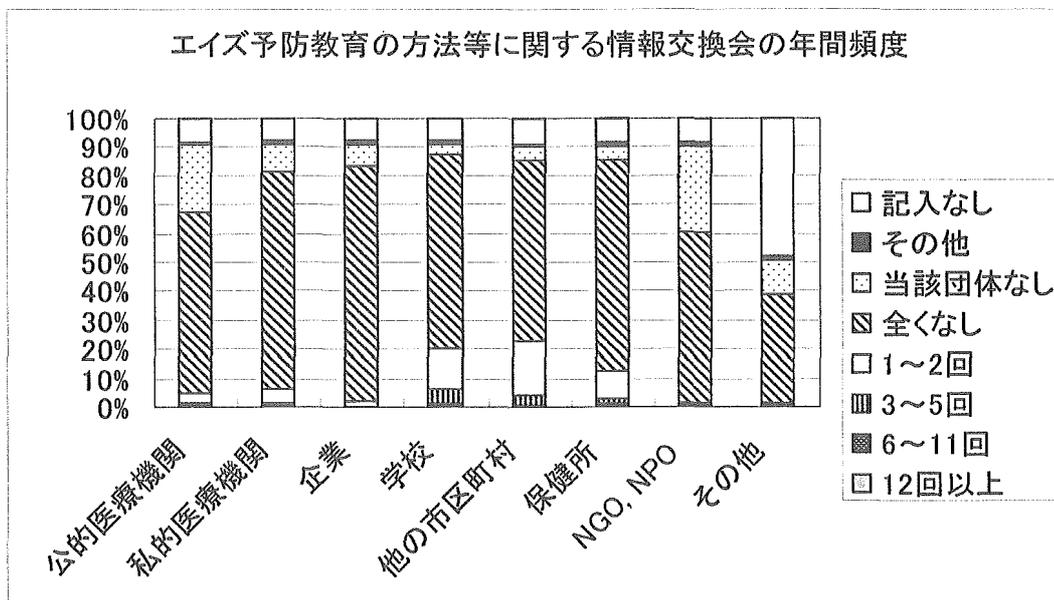
他の機関が行うエイズ予防教育の内容や実施状態についての把握の状況が、「ほとんどない」あるいは「あまりない」と答えた市区町村が、「大体」あるいは「よく」と答えた市区町村を上回った。

(7) 平成 16 年度における市区町村の行うエイズ予防教育の広報状況



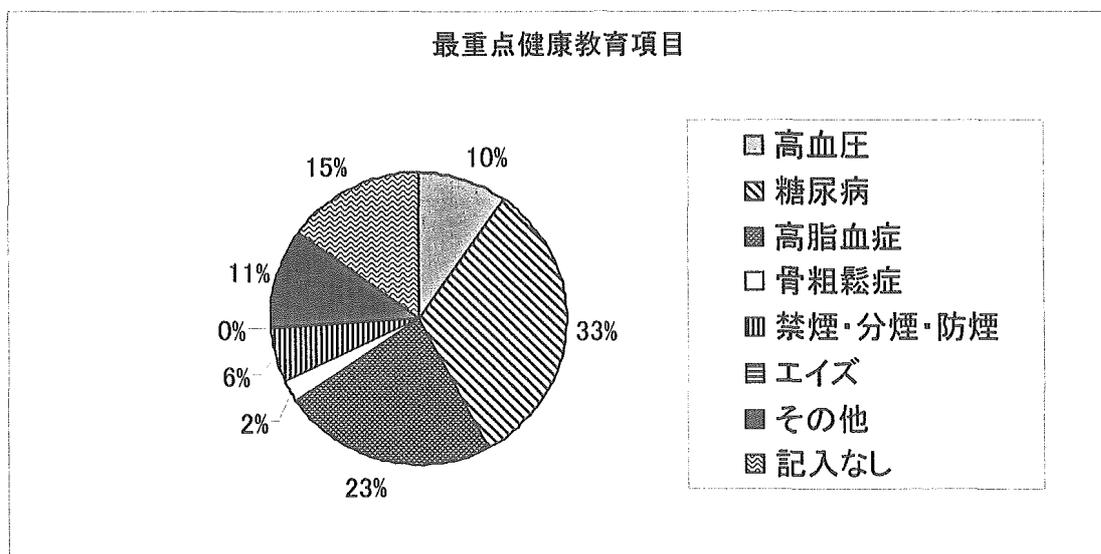
市区町村の行うエイズ予防教育について、どの諸機関に対しても「広報なし」と回答した市区町村が多かった。

(8) 平成 16 年度におけるエイズ予防教育の方法等に関する情報交換会の頻度 (1 年間)



エイズ予防教育の方法等に関して情報交換会を「NGO/NPO に行っている」と答えた市区町村は、ほとんど認めなかった。他の諸機関に対しても情報交換会を「1 年間で全く行っていない」と答えた市区町村が「年に 1 回以上行っている」と答えた市区町村を上回った。

g. 健康教育の中で、特に重点が置かれているもの



最重点健康教育項目として、市区町村が回答したもので、最も多かったのは、糖尿病の33%であった。高脂血症23%、高血圧10%、禁煙・分煙・防煙6%とつづいた。

「健康日本21」では、人、物、時間、予算などの利用できる資源には限りがあるため、焦点となる健康課題について優先順位を決定することの必要性が、明記されている。その方法として、①疾病負荷（集団における健康障害あるいは費用負担の大きさなど）、②健康改善の可能性、③経済的効率などを考慮して行うべきである。

2. 保健所

回収分内訳

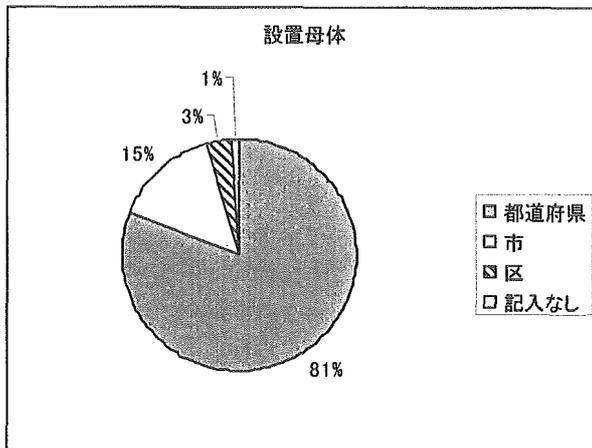
都道府県別返答回収数

| | 度数 | 度数 | 度数 | 度数 | |
|------|----|-----|----|------|-----|
| 北海道 | 18 | 新潟県 | 6 | 熊本県 | 8 |
| 青森県 | 4 | 富山県 | 2 | 大分県 | 8 |
| 岩手県 | 3 | 石川県 | 4 | 宮崎県 | 2 |
| 宮城県 | 10 | 福井県 | 4 | 鹿児島県 | 6 |
| 秋田県 | 7 | 山梨県 | 2 | 沖縄県 | 5 |
| 山形県 | 4 | 長野県 | 7 | | |
| 福島県 | 5 | 岐阜県 | 3 | | |
| 茨城県 | 5 | 静岡県 | 5 | | |
| 栃木県 | 6 | 愛知県 | 20 | | |
| 群馬県 | 5 | 三重県 | 7 | | |
| 埼玉県 | 13 | 滋賀県 | 3 | | |
| 千葉県 | 8 | 京都府 | 12 | | |
| 東京都 | 14 | 大阪府 | 12 | | |
| 神奈川県 | 12 | 兵庫県 | 11 | 合計 | 323 |

平成 15 年 4 月以降、平成 16 年 11 月 30 日までの統廃合の有無

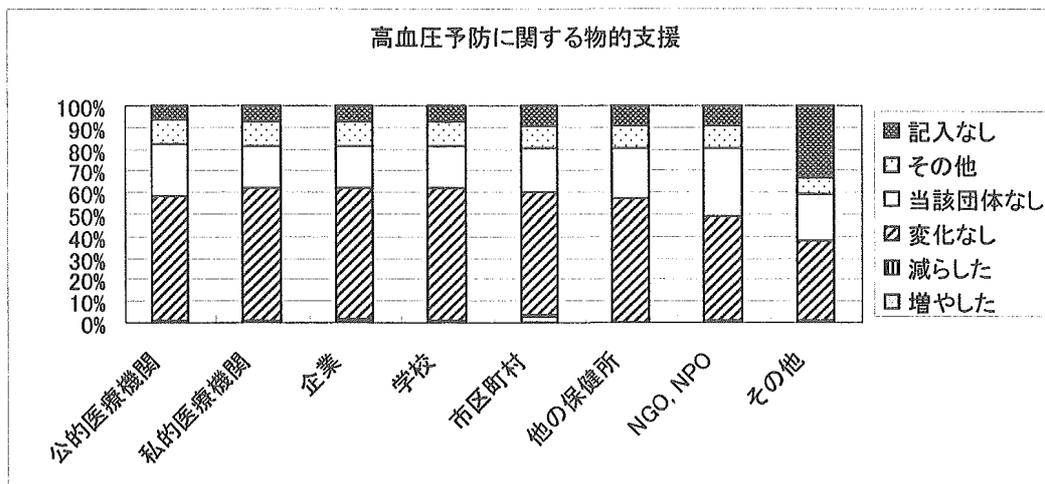
| | % |
|------|-------|
| あり | 16.4 |
| なし | 83.0 |
| 記入なし | 0.6 |
| 合計 | 100.0 |

設置母体



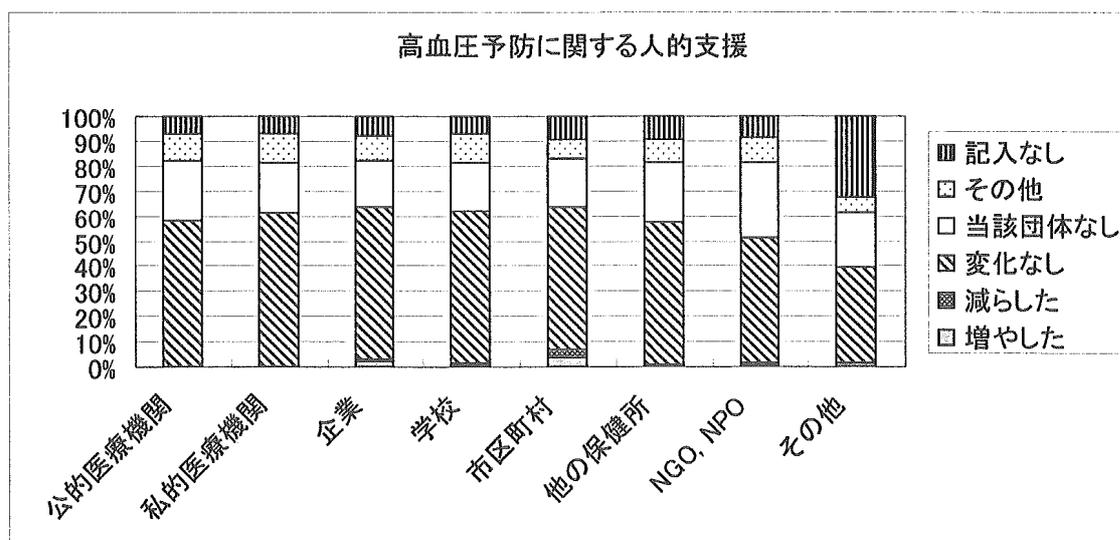
a. 高血圧の健康教育

(1) 平成 16 年度における高血圧予防に関する物的支援（金銭・場所を含む）（平成 14 年度との比較）



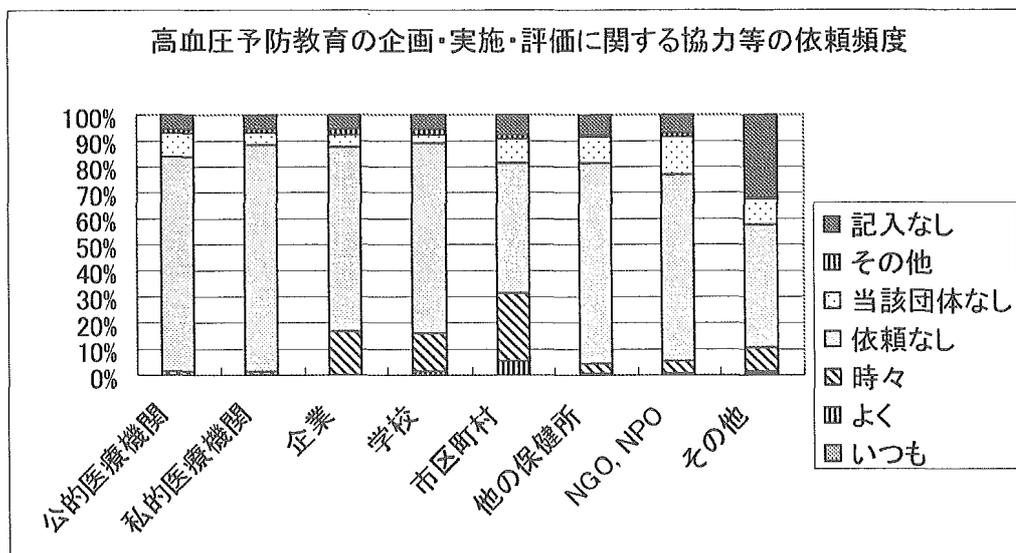
高血圧予防に関する物的支援について、平成 14 年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した保健所は、いずれの機関に対しても少なかった。

(2) 平成 16 年度における高血圧予防に関する人的支援（平成 14 年度との比較）



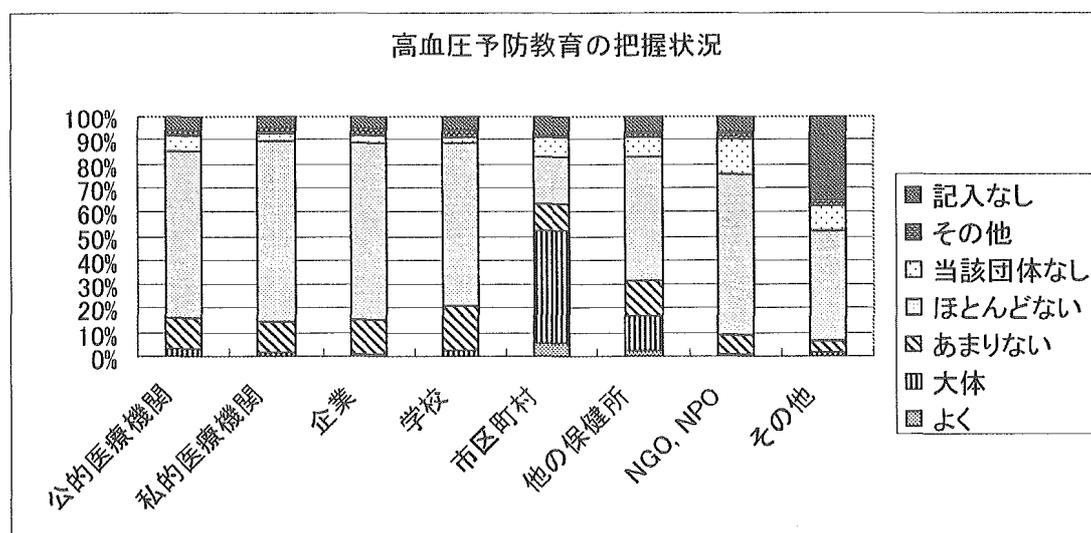
高血圧予防に関する人的支援について、平成 14 年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した保健所は、いずれの機関に対しても少なかった。

(3) 平成16年度、高血圧予防教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼頻度



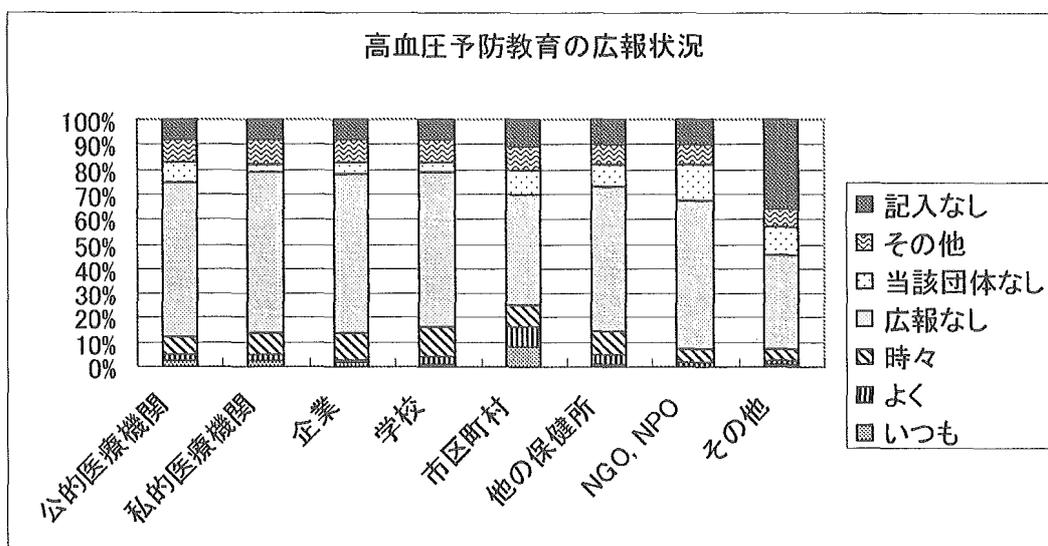
高血圧予防教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼は、いずれの諸機関からも「依頼なし」と答えた保健所が多かった。

(4) 平成16年度における高血圧予防教育の把握状況



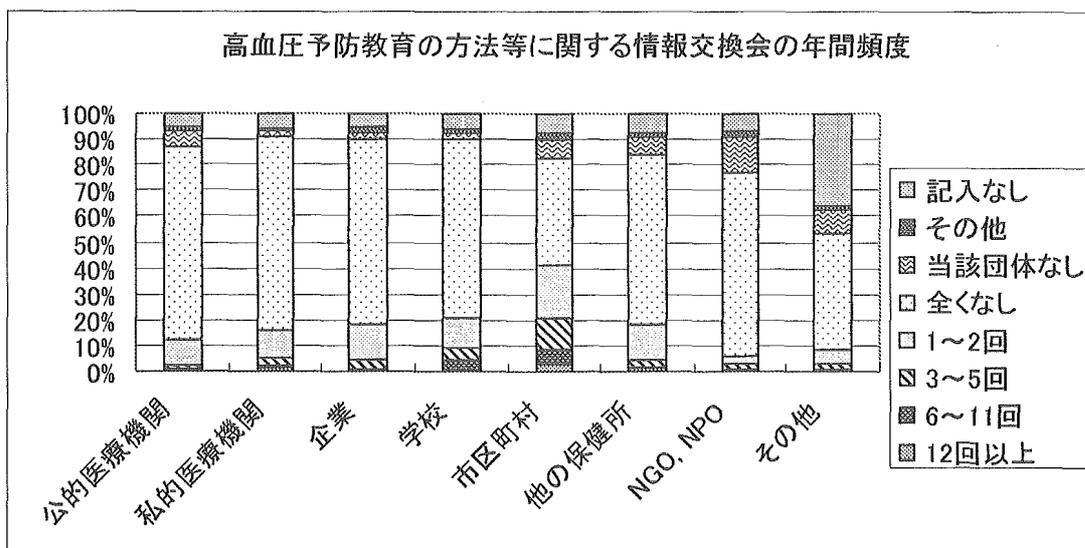
多くの機関が行う高血圧予防教育の内容や実施状態についての把握の状況が、「ほとんどない」あるいは「あまりない」と答えた保健所が、「大体」あるいは「よく」と答えた保健所を上回った。ただし、市区町村の高血圧予防教育の内容や実施状態については、「よく」あるいは「大体」把握していると答えた保健所が52.3%であった。

(5) 平成16年度における保健所の行う高血圧予防教育の広報状況



保健所の行う高血圧予防教育について、どの諸機関に対しても「広報なし」と回答した保健所が多かった。

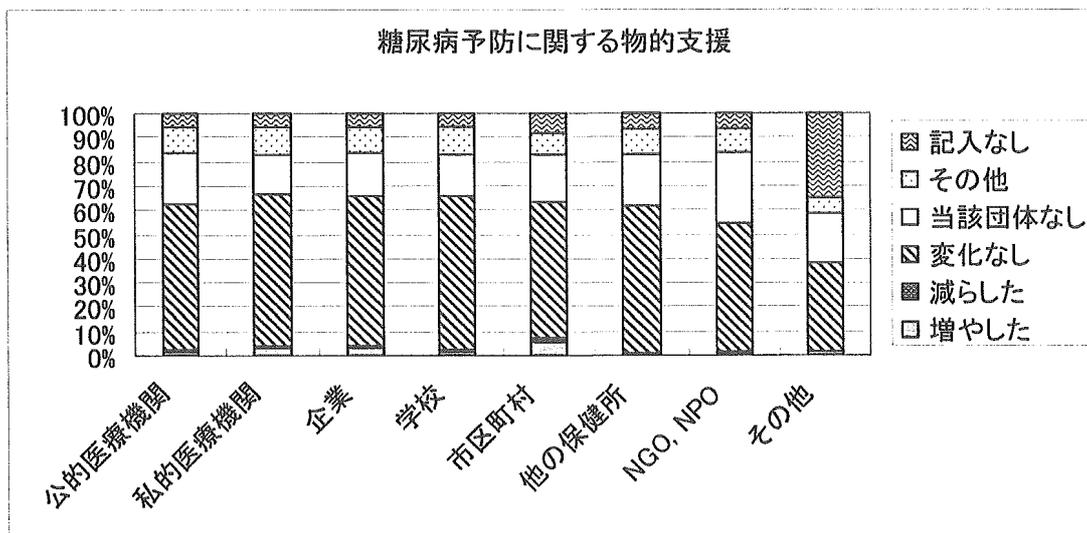
(6) 平成16年度における高血圧予防教育の方法等に関する情報交換会の頻度（1年間）



高血圧予防教育の方法等に関して情報交換会を「NGO/NPO と行っている」と答えた保健所は、ほとんど認めなかった。他の諸機関に対しても情報交換会を「1年間で全く行っていない」と答えた保健所が「年に1回以上行っている」と答えた保健所を上回った。

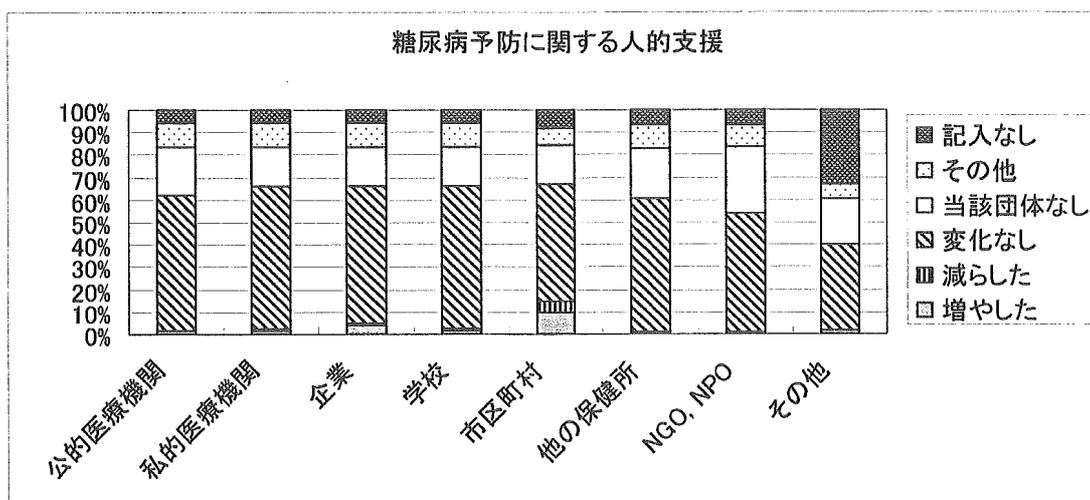
b. 糖尿病の健康教育

(1) 平成 16 年度における糖尿病予防に関する物的支援（金銭・場所を含む）（平成 14 年度との比較）



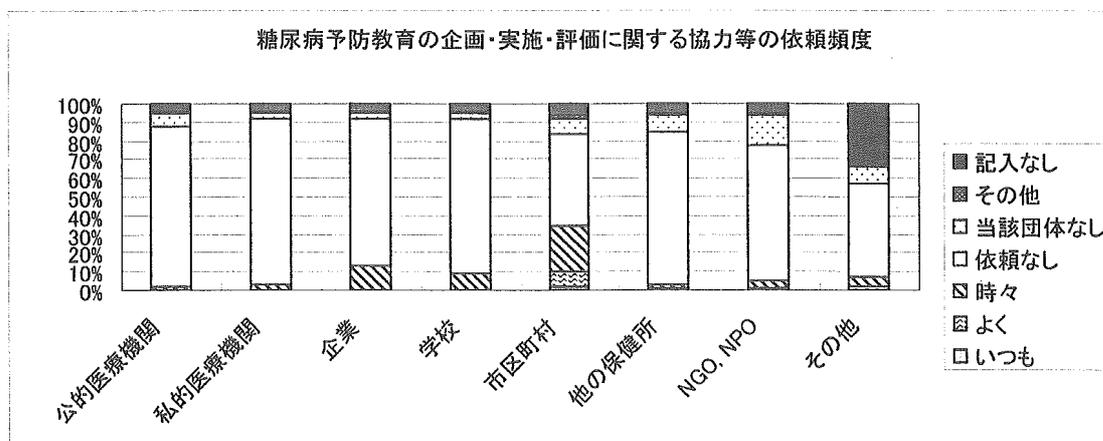
糖尿病予防に関する物的支援について、平成 14 年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した保健所は、いずれの機関に対しても少なかった。

(2) 平成 16 年度における糖尿病予防に関する人的支援（平成 14 年度との比較）



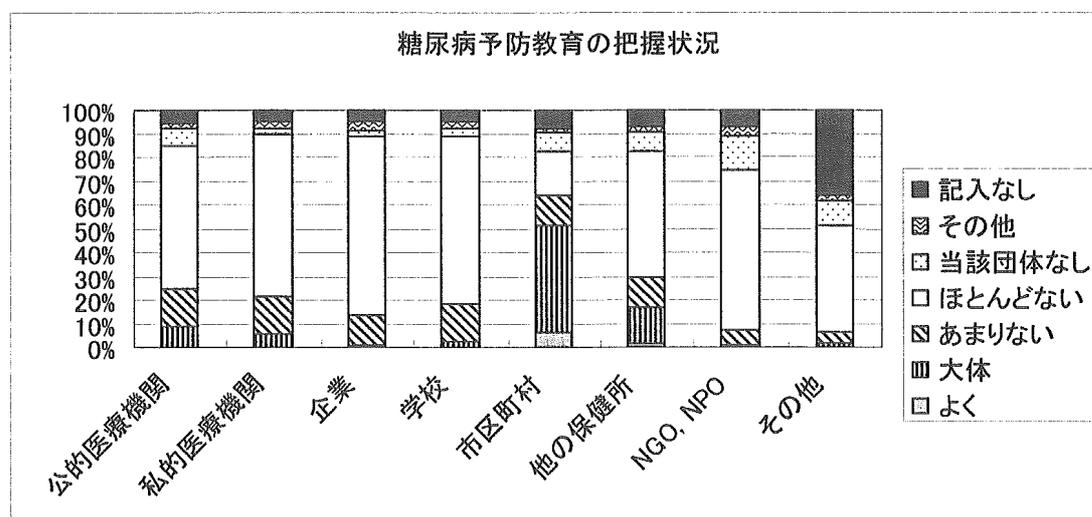
糖尿病予防に関する人的支援について、平成 14 年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した保健所は、いずれの機関に対しても少なかった。

(3) 平成16年度、糖尿病予防教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼頻度



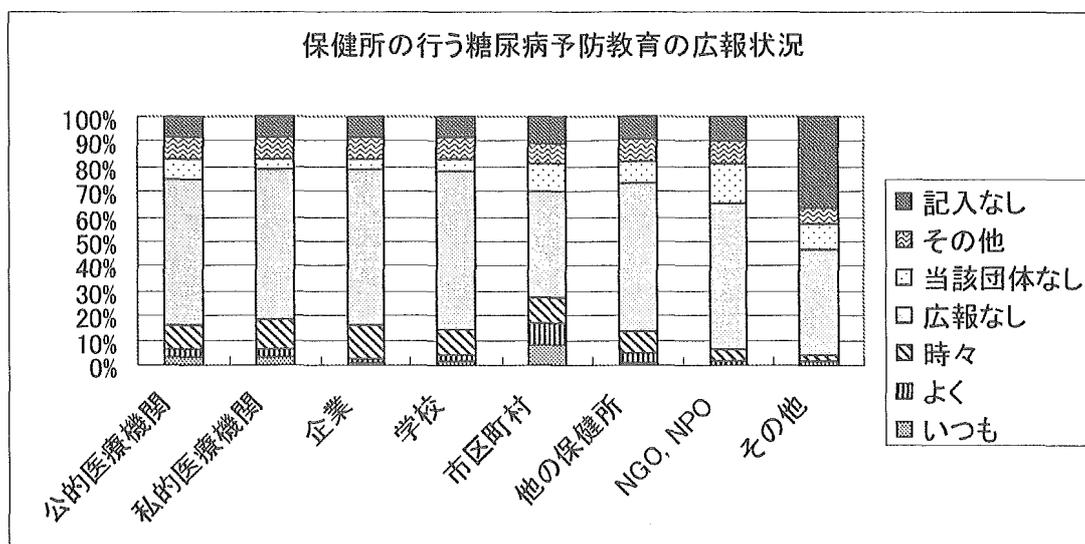
糖尿病予防教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼は、いずれの諸機関からも「依頼なし」と答えた保健所が多かった。ただし、他の機関と比べ市区町村からは、比較的多く保健所に対して依頼がある事が推察される。

(4) 平成16年度における糖尿病予防教育の把握状況



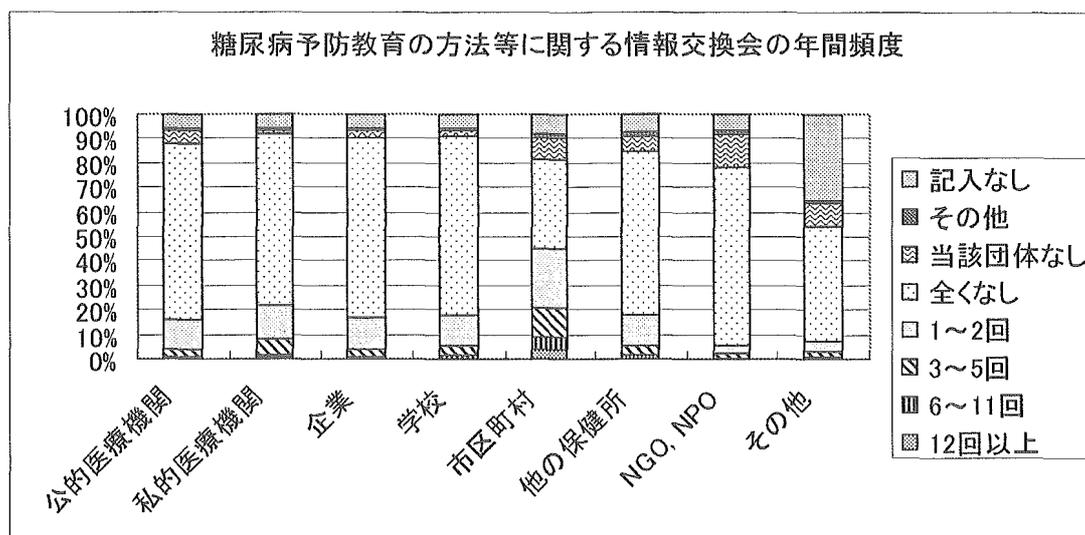
多くの機関が行う糖尿病予防教育の内容や実施状態についての把握の状況で、「ほとんどない」あるいは「あまりない」と答えた保健所が、「大体」あるいは「よく」と答えた保健所を上回った。市区町村については、「ほとんどない」あるいは「あまりない」と答えた保健所が、「大体」あるいは「よく」と答えたを下回った。

(5) 平成16年度における保健所を行う糖尿病予防教育の広報状況



保健所を行う糖尿病予防教育について、どの諸機関に対しても「広報なし」と回答した保健所が多かった。

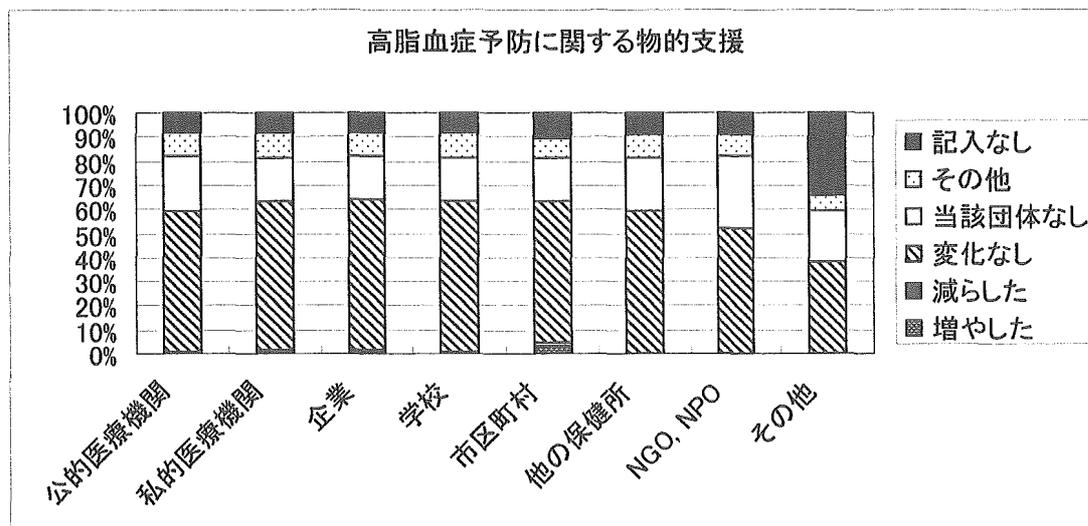
(6) 平成16年度における糖尿病予防教育の方法等に関する情報交換会の頻度（1年間）



糖尿病予防教育の方法等に関して情報交換会を「NGO/NPO に行っている」と答えた保健所は、ほとんど認めなかった。市区町村以外の他の諸機関に対しても情報交換会を「1年間で全く行っていない」と答えた保健所が「年に1回以上行っている」と答えた保健所を上回った。

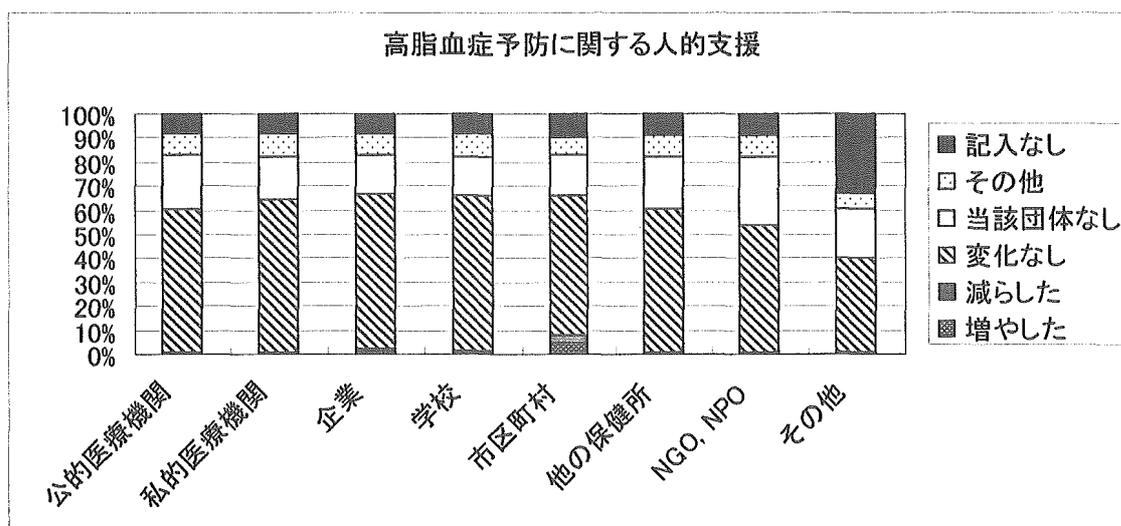
c. 高脂血症の健康教育

(1) 平成16年度における高脂血症予防に関する物的支援（金銭・場所を含む）（平成14年度との比較）



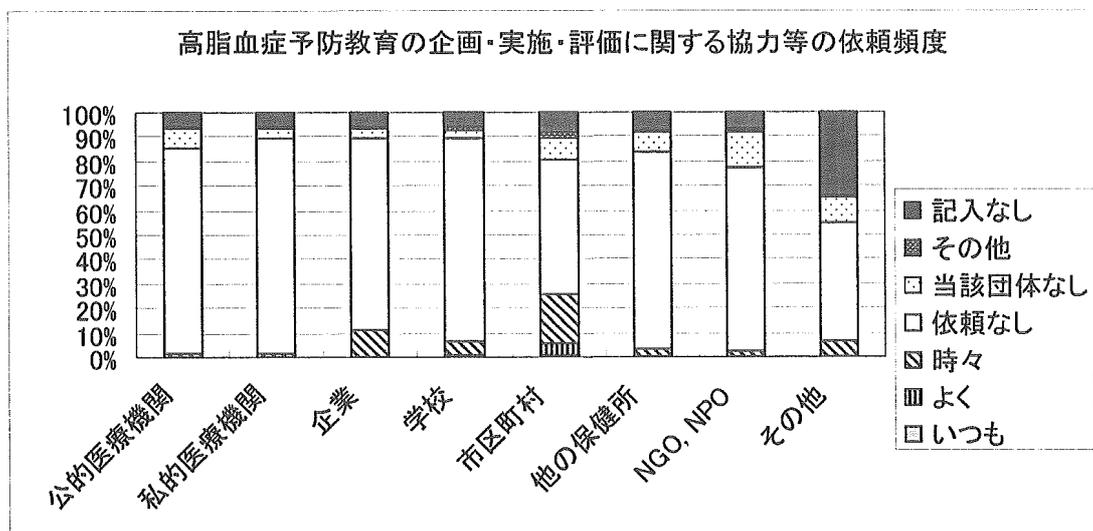
高脂血症予防に関する物的支援について、平成14年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した保健所は、いずれの機関に対しても少なかった。

(2) 平成16年度における高脂血症予防に関する人的支援（平成14年度との比較）



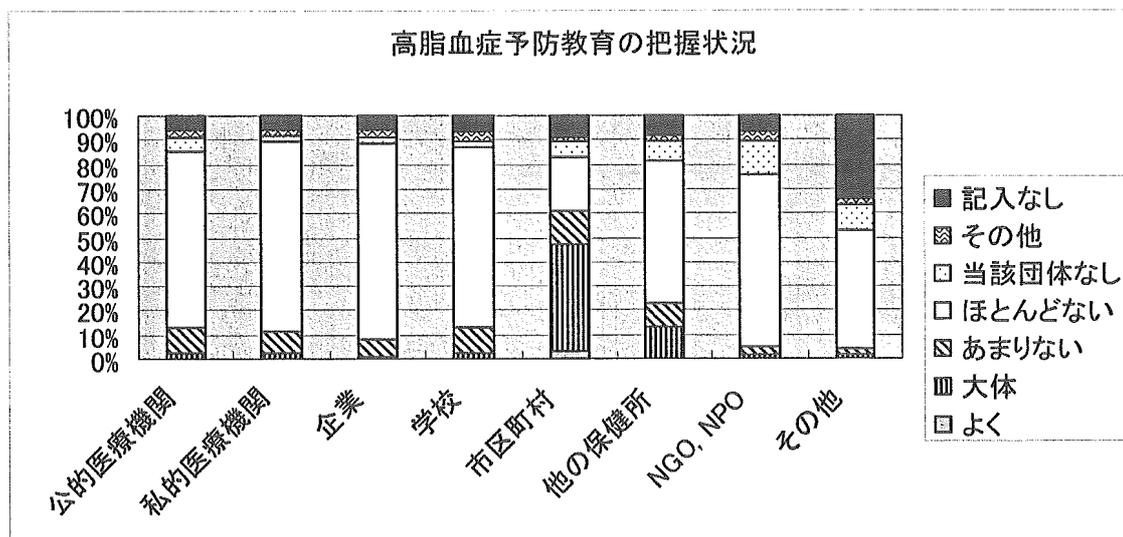
高脂血症予防に関する人的支援について、平成14年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した保健所は、いずれの機関に対しても少なかった。

(3) 平成16年度、高脂血症予防教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼頻度



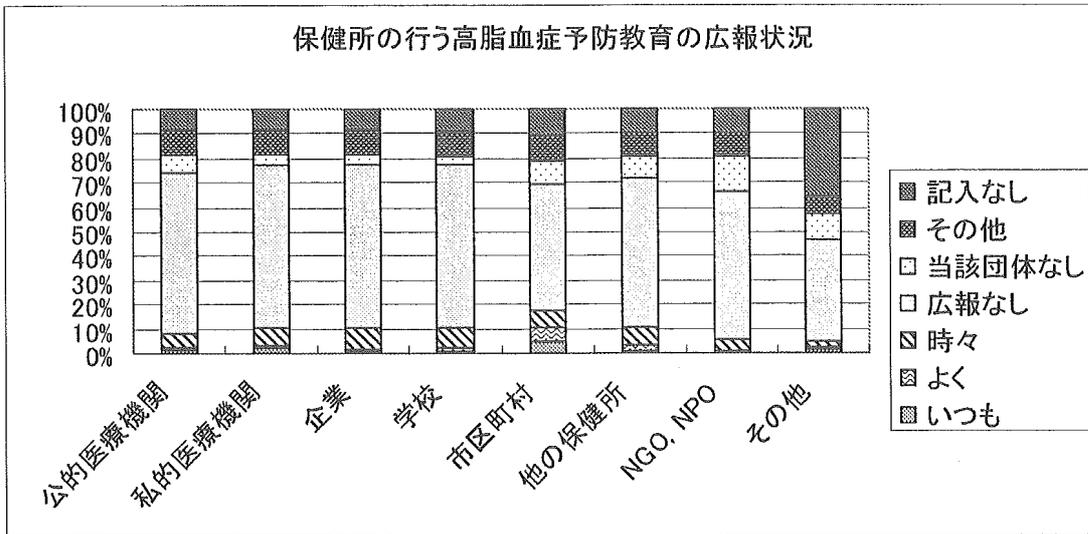
高脂血症予防教育の企画・実施・評価に関する協力等の依頼は、いずれの諸機関からも「依頼なし」と答えた保健所が多かった。

(4) 平成16年度における高脂血症予防教育の把握状況



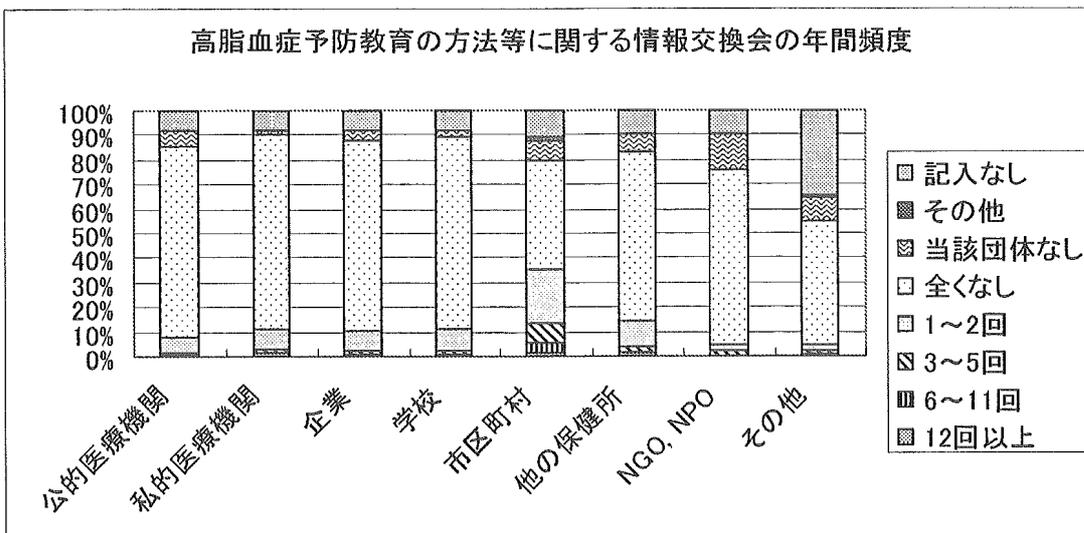
多くの機関が行うエイズ予防教育の内容や実施状態についての把握の状況で、「ほとんどない」あるいは「あまりない」と答えた保健所が、「大体」あるいは「よく」と答えた保健所を上回った。ただし、市区町村については、「ほとんどない」あるいは「あまりない」と答えた保健所が、「大体」あるいは「よく」と答えた保健所を下回った。

(5) 平成 16 年度における保健所の行う高脂血症予防教育の広報状況



保健所の行う高脂血症予防教育について、どの諸機関に対しても「広報なし」と回答した保健所が多かった。

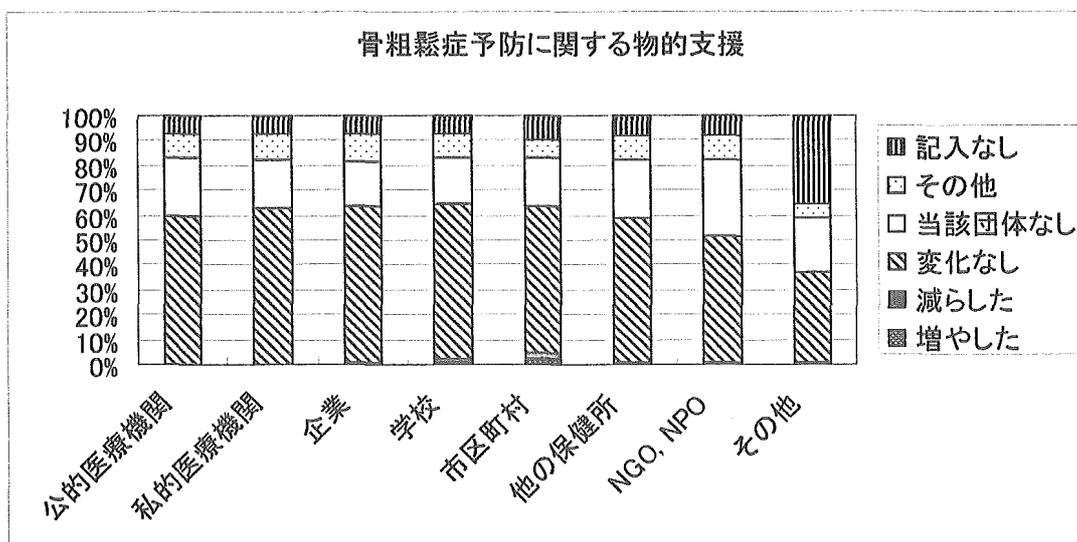
(6) 平成 16 年度における高脂血症予防教育の方法等に関する情報交換会の頻度 (1 年間)



高脂血症予防教育の方法等に関して情報交換会を「NGO/NPO と行っている」と答えた保健所は、ほとんど認めなかった。他の諸機関に対しても情報交換会を「1 年間で全く行っていない」と答えた保健所が「年に 1 回以上行っている」と答えた保健所を上回った。

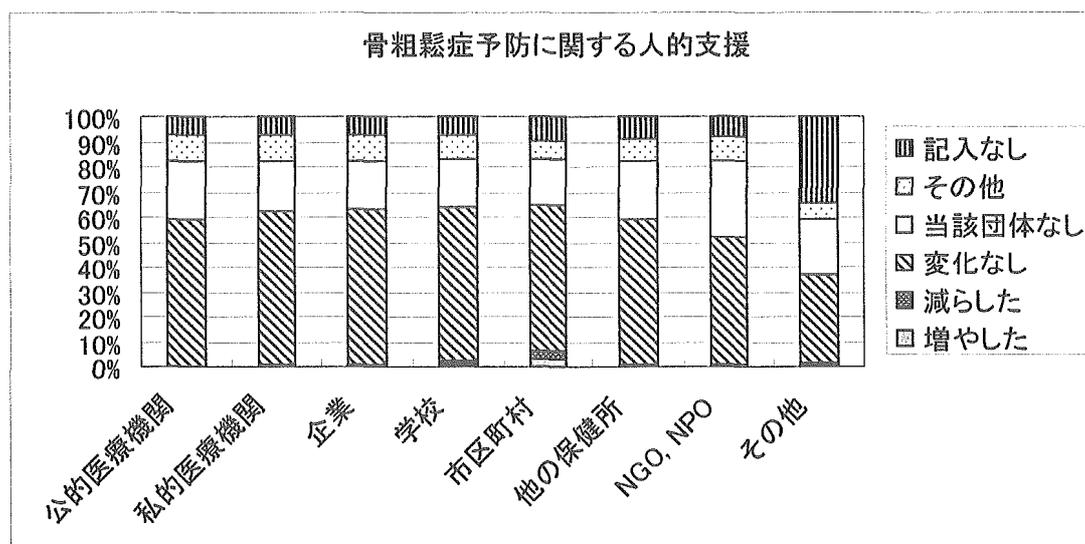
d. 骨粗鬆症の健康教育

(1) 平成 16 年度における骨粗鬆症予防に関する物的支援（金銭・場所を含む）（平成 14 年度との比較）



骨粗鬆症予防に関する物的支援について、平成 14 年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した保健所は、いずれの機関に対しても少なかった。

(2) 平成 16 年度における骨粗鬆症予防に関する人的支援（平成 14 年度との比較）



骨粗鬆症予防に関する人的支援について、平成 14 年と比較して「減らした」あるいは「増やした」と回答した保健所は、いずれの機関に対しても少なかった。